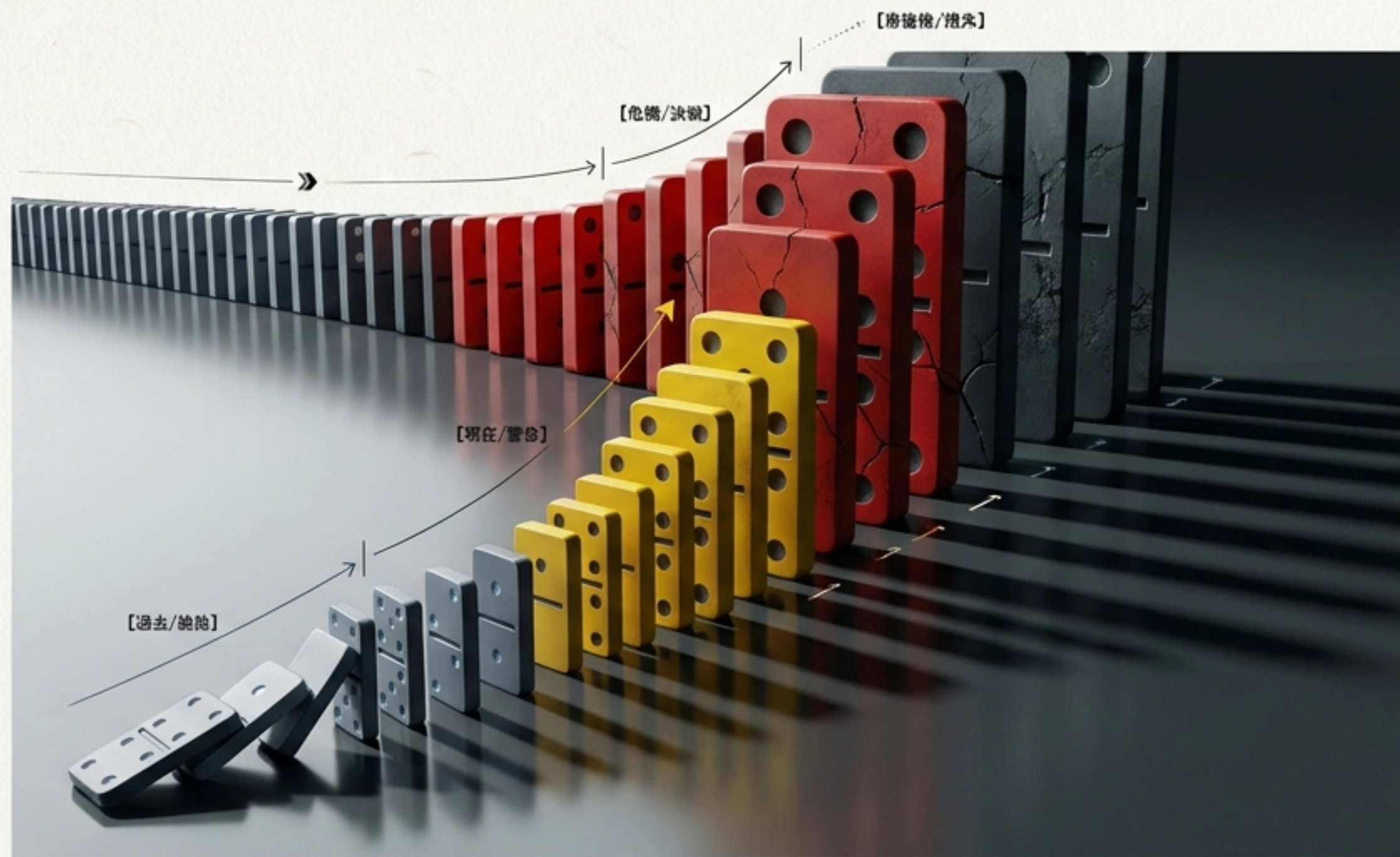


沖縄主権喪失へのドミノ・シミュレーション

～「静かなる侵略」から「崩壊」へのタイムライン～



危機管理とは、ありうる最悪の事態を想定して準備することである

本シミュレーションは、単なる机上の空論でも、不幸な未来の予言でもない。これは、現在進行形の中国のナラティブ戦略から導き出される「論理的帰結」を可視化したものである。

2008年から周到に仕込まれていた罠が発動し、「来年たった1年間で、日本は沖縄の主権を失う」という結末が迫っている。

我々に残された最大の防御は、この危機の本質を官民一体で把握し、「沖縄は歴史的にも、法的にも、文化的にも、遺伝子的にも日本である」という事実を堂々と国際発信することである。

沖縄主権喪失への4つのフェーズ：ドミノ倒しの全貌



第1フェーズ：静かなるドミノ【潜伏・仕込み】 【過去】

気づかれぬ間に、主権の「法的正当性」が掘り崩されていた期間



ドミノ①：分断の種まき (2008年～)

事象: 国連が「沖縄の人々を先住民族と認めよ」と勧告開始。

真の狙い: **アイデンティティの剥奪**。沖縄県民を「日本国民」から切り離し、「自決権」を持つ主体へと変質させる。日本政府が「勧告に強制力はない」と対応する裏で、国際社会に「日本＝人権侵害国」の認識を定着させる。



ドミノ②：主権の無効化準備 (2010年～)

事象: 中国が「ポツダム宣言優位論」を拡散。

真の狙い: **真の標的の隠蔽**。尖閣問題で目を引きつけ、裏で「日本に琉球を領有する正当な権利はない」という法理論を構築。決定的な瞬間まで奇襲を準備する。



ドミノ③：培養とネットワーク化 (2015年～2024年)

事象: 反基地運動を「人権問題・植民地解放問題」へとフレーム転換。

真の狙い: 国内外の協力者(NGO等)を組織化し、国連勧告を武器として実用化する。

17年間の仕込みが完了し、 最初の「目に見えるドミノ」が倒された



第2フェーズ：サイレント宣戦布告【現在】

主戦場は「東シナ海」から「国連」へ。日本が有事認定できない“法戦”の開始



準備段階は終了し、敵は実行段階に入った。

最大の変化は、主戦場が「物理空間」から「法・言論空間」へと拡張・シフトした点にある。

これはミサイル攻撃ではないため、日本の事態認定センサーは反応しない。

結果、政府は有事スイッチを入れられないまま、平時の対応で消耗戦を強いられている。

ドミノ④：開戦の狼煙（2025年10月～）－ 3つの外交カード

カード①【人権の罠】 (2025年10月)

場所：国連総会第三委員会 (NY)

事象：中国国連代表が「日本は琉球の先住民族の権利を侵害」と公式に非難。

意味：NGOの発言が、初めて安保理常任理事国の「公式見解」となった瞬間。沖縄問題が「国際的な人権監視対象」へ移行。

カード②【主権の罠】 (2025年11月)

場所：APEC/G20 首脳会議

事象：中国側が高市総理に「ポツダム宣言の厳格な遵守」を要求。

意味：「カイロ宣言に基づけば日本に琉球の主権はない」という法理論の実践的適用。「沖縄の主権は未定」というメッセージを国際社会に発信。

カード③【中露の共闘】 (2025年12月～)

場所：国際世論

事象：ロシアが「日本はアイヌ・琉球民族を抑圧」と同調。

意味：「日本 vs 中・露・グローバルサウス」という対日包囲網が完成。

第3フェーズ：高速のエスカレーション【2026年決戦】

事実上の主権防衛の決戦：国連・沖縄・北方での「三正面作戦」



「法的・言論的圧力」



「軍事的陽動」



「行政・治安の麻痺」

このフェーズは、国連と現場が「負のスパイラル」を起こし、わずか10ヶ月で日本の統治機能が麻痺する。
中国は国連の正規手続きを待たず、プロセスのハッキング（悪用）によって時間軸を圧縮する。

ドミノ⑤：ジュネーブ・ショック（2026年3月）－警察力の無力化



国連人権理（ジュネーブ）：中国主導で「沖縄における先住民族の権利保護に関する緊急決議」を採択。

- ・ 表のナラティブ：NGOが「PFASによる静かなるジェノサイド」と国際世論を煽動。
- ・ 裏の決議：公式文書は「文化的抹殺の危機（Cultural Erasure）」を認定。

→ 法的帰結

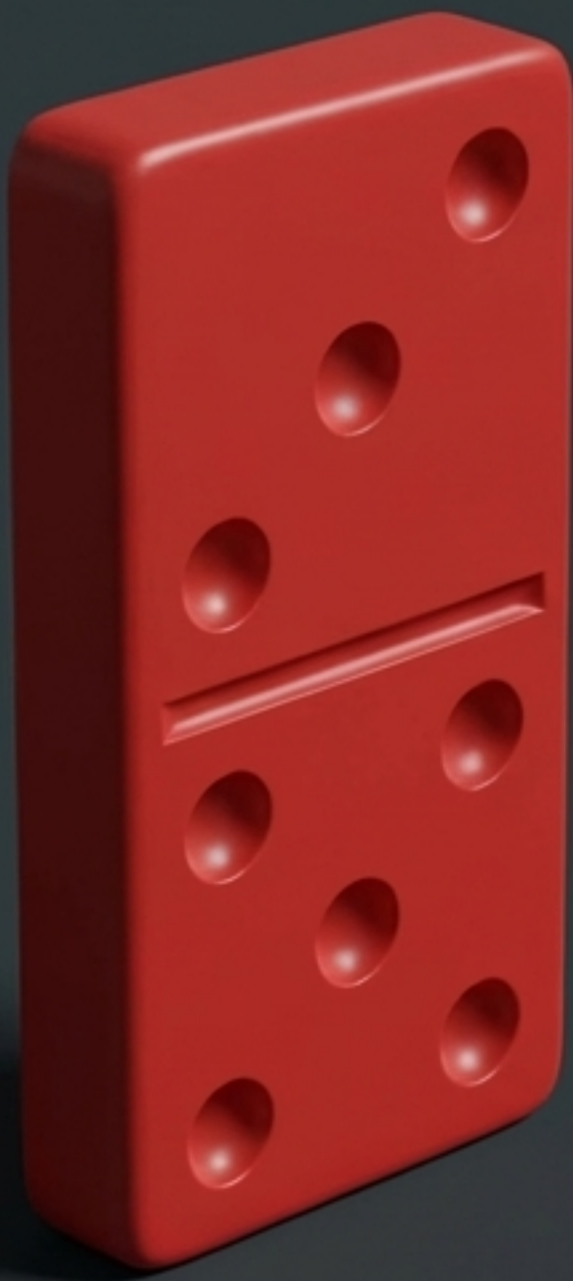
日本警察による活動家の排除が「平和的デモへの弾圧」と国際的に認定される。

→ 業務麻痺

- ・ 国連特別報告者から「緊急書簡」が乱発される。
- ・ CERDが「早期警告」対象地域に指定。
- ・ OHCHRが「事実調査団」派遣を示唆。

最終結果：現場の警察は「手を出せば国際問題」という圧力で完全に無力化。治安維持機能が麻痺する。

ドミノ⑥: ニューヨークの変(2026年6月)－行政・統治の無力化



悪用される構造: 国連脱植民地化特別委(C-24)は、委員国に中国・ロシア等はあるが日本やG7はゼロ。この偏った構造を利用。

ロジックの確立: 3月の「文化的抹殺の危機」認定を根拠に、「日本の沖縄統治は不当な植民地支配である」という論理を完成させる。

勧告の採択: C-24が沖縄を「非自治地域リスト」に追加すべきだという勧告を採択。

- 認識の書き換え: 日本の施政権の根拠であるサンフランシスコ講和条約が「植民地支配を正当化する違法・無効な悪法」と国際的に解釈される。
- 沖縄県知事の呼応: 「県民の平和を守る」として、港湾・空港・道路の使用を不許可。

最終結果: 平時における自衛隊・米軍の移動・訓練・補給が物理的に不可能になり、行政機能が乗っ取られる。

ドミノ⑦：王手（2026年9月）－ 国家主権の完全封殺

国連総会：中国がグローバル・サウスを束ね、「沖縄の自己決定権」支持決議の多数派を形成。日本の反論は孤立。

国連安保理：日本が問題を提起しようとしても、中露が拒否権を発動し、議論自体を封殺。

沖縄の現場：「国際社会の支持」を背景に、基地ゲート前の道路封鎖などが常態化。物流もストップ。

防衛省のジレンマ（完全な詰み）：

物理的：兵站が断たれる。

法的：治安出動を発令すれば「ジェノサイド」と認定され、PKO介入の口実を与える。

最終結果：自衛隊は装備はあるが正当性を奪われ、基地内に幽閉される。
日本政府の統治権は事実上停止し、沖縄の安保機能は「死に体」となる。

第4フェーズ：物理的喪失【撤退と陥落】 【未来②】

法的・政治的に「日本」でなくなった沖縄から、力が去り、地図が書き換わる



法的正当性を失った統治は維持できない。

ドミノ⑦で日本の実効支配が終わった瞬間から、物理的な喪失は自動的に進行する。

崩壊の連鎖：米軍撤退から台湾無血開城へ



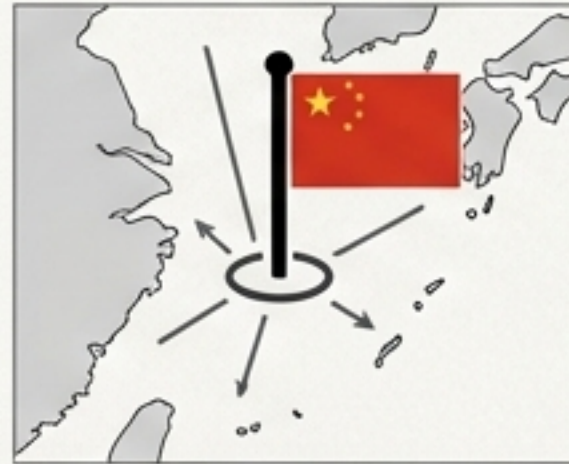
ドミノ⑧：米軍の「法的」撤退
(2027-2028年)



米国の判断：沖縄駐留は「同盟国への協力」ではなく、「違法な植民地支配への軍事加担」という法的リスク(Lawfare)を伴う。
結果：コストに見合わないと判断し、「損切り」として撤退・機能分散を開始。これは軍事的敗北ではなく、政治的・法的合理性に基づく「契約解除」である。



ドミノ⑨：東シナ海の中国内海化
(即時)



事象：沖縄の基地機能が停止した段階で、東シナ海の抑止力は消滅。中国は「治安維持」を名目に実効支配を開始。
結果：日本のシーレーン（生命線）は中国の管理下に入る。



ドミノ⑩：台湾の無血開城
(2029年)



事象：抑止力の要石を失い完全に孤立した台湾に対し、中国は経済的絞め上げと政治工作で「平和統一」を掲げる親中派政権を樹立させる。
結果：2029年、新政権が「合法的・平和的」に統一を受け入れ、第一列島線は完全に崩壊する。

結論：2026年が「生存のデッドライン」である

- 「平時」は既に終わっている。2025年の段階でドミノ倒しは始まっている。
- トランプ（米国）は助けに来ない。沖縄が法的に「紛争地」化すれば、米国はリスク回避のために真っ先に手を引く。
- 2026年を逃せば手遅れになる。3月・6月・9月の国連決戦で連鎖を断ち切らなければ、物理的喪失は自動的に進行する。

「ミサイルが飛んできてから」が有事ではない。
「法と定義が書き換えられた瞬間」こそが、国が滅ぶ瞬間である。